

調達パートナーと共に歩む持続可能なサプライチェーンの実現

自社だけでは解決できない、サプライチェーン上の環境・人権課題

私たちが消費者として手に取る商品は、様々な原材料や部品などを組み合わせて製造されています。材料調達・製造から販売・消費者に届くまでの流れを「サプライチェーン」と言い、当社も多くの調達パートナー企業の協力のもと、製品を製造しています。当社グループでは、温室効果ガスの排出や人権侵害などサプライチェーン上の調達リスクを可能な限り事前に把握・軽減する調達活動を行っています。

具体的には、調達パートナーのCO₂排出量を把握することで、サプライチェーン上流のCO₂排出量の低減に向けた取り組みを調達パートナーのご協力のもと実施しています。また、人権デュー・ディリジェンス*1(Human Rights Due Diligence, HRDD)を実施し、サプライチェーン上の児童労働や強制労働のリスクを把握しており、2023年度は問題がないことを確認しています。さらに、「日立グループサステナブル調達ガイドライン」の遵守やサステナビリティ評価プラットフォームEcoVadis*2への加入協力を頂くことで、持続可能なサプライチェーンの構築をめざしています。

調達パートナーと対話を通じた持続可能なサプライチェーンの構築

当社グループは、2050年までにバリューチェーンを通じてカーボンニュートラルを達成することを目標に掲げています。現在、サプライチェーン上のCO₂排出量は、原材料や部品調達に関わる「Scope3上流」が約60%を占めています。そのため、目標達成には調達パートナーの協力が不可欠です。また、人権リスクは、調達パートナーの評価だけでなく、共通の価値観を持つことで、軽減できると考えています。

そのため、調達パートナーとの対話を重視しており、毎年調達CSR説明会を実施しています。説明会では、CO₂削減や人権、労働慣行などの問題に対して相互にコミュニケーションを行うことでパートナーシップの深化を図っています。

調達パートナーと社会課題に挑む

気候変動対策として、2023年度は、調達パートナーから選定された環境先進パートナーのCO₂削減計画や施策の分析を実施しました。今後は分析結果を元に更なるCO₂削減の取り組みができるように協働していきます。またCO₂の算定においては、現在の「原単位」ベースの算定から、より正確なCO₂排出量が算定できるツールを開発し、提供をめざします。また、人権リスクに関しても引き続き評価を行い、高リスクと判断された調達パートナーに対しては、改善を促していきます。

マテリアリティ4 活動目標3

活動計画 3 当社グループのサプライチェーン全体における、CSRを強く意識した事業運営の促進

マテリアリティ1 活動目標1

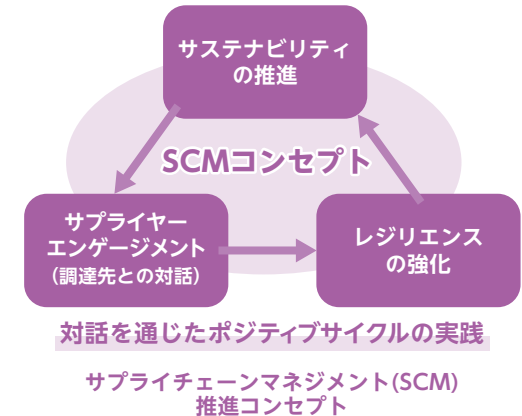
活動計画 5 自社製品の調達パートナーにおけるCO₂削減への支援と、顧客への提供をめざした事業化

キーワード

HRDD

環境・人権リスク低減

Scope3



取引先説明会(那珂地区)

*1 人権デュー・ディリジェンス: 事業上の人権への影響を特定して評価、対応し、負の影響に対して防止・軽減、救済の措置を講じて、その効果を継続的に検証・開示すること

*2 EcoVadis: 企業の「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野を包括的に評価するサステナビリティ評価サービスプラットフォーム